

労働経済情勢

労働経済指標

第17表

項目 年度・年月	きまって支給する給与				総実労働時間数		労働力関係			消費支出 (勤労者世帯)		物 価			
	神奈川県				神奈川県		神奈川県		全 国	横浜市		消費者物価指数		国内企業 物価指数	
	調査産業計				調査産業計		常 用 雇 用 指 数 (前年度比・ 前年同月比)	有 効 求 人 倍 率	有 効 求 人 倍 率	金 額	前年度比・ 前年同月比	横浜市		[前年度比・前年同月比]	[前年度比・ 前年同月比]
	常用労働者		うち 所定内給与		常 用 労働者	うち所定外 労働時間						横 浜 市	全 国		
	金 額	前年度比・ 前年同月比	金 額	前年度比・ 前年同月比	時間数	時間数	%	倍	倍	千円	%	%	%	%	
平成30年度	310.6	1.2	285.7	1.6	141.3	12.9	1.0	1.20	1.62	302.2	△ 13.9	0.8	0.7	2.2	
令和元年度	307.7	△ 0.9	281.7	△ 1.4	139.8	13.2	1.8	1.15	1.55	348.5	15.3	0.5	0.5	0.1	
平成31年4月	311.1	△ 1.4	283.6	△ 2.2	143.9	14.4	1.7	1.20	1.63	316.8	△ 12.0	1.4	0.9	1.3	
令和元年5月	305.9	△ 1.7	280.2	△ 2.4	138.5	13.7	1.5	1.19	1.62	312.8	9.5	0.8	0.7	0.6	
6月	311.8	△ 0.1	284.7	△ 1.0	144.2	14.3	1.4	1.19	1.61	320.5	7.2	0.9	0.7	△ 0.2	
7月	308.9	△ 0.1	282.5	△ 0.8	146.5	13.6	1.1	1.18	1.59	358.0	34.4	0.8	0.5	△ 0.7	
8月	310.7	△ 0.1	285.4	△ 0.7	136.3	11.9	0.9	1.18	1.59	433.8	53.9	0.6	0.3	△ 0.9	
9月	306.7	△ 1.3	281.8	△ 1.9	138.2	13.8	1.2	1.17	1.58	470.7	52.3	0.4	0.2	△ 1.1	
10月	310.5	△ 1.0	282.6	△ 2.3	141.7	13.9	1.5	1.16	1.58	299.9	△ 8.7	0.1	0.2	△ 0.4	
11月	311.5	△ 1.0	284.2	△ 1.7	143.7	14.1	0.5	1.17	1.57	292.8	1.0	0.5	0.5	0.1	
12月	312.0	0.5	285.4	0.0	141.7	13.7	0.9	1.18	1.57	406.1	23.2	0.5	0.8	0.9	
令和2年1月	299.4	△ 1.9	275.0	△ 1.3	131.2	11.7	0.1	1.08	1.49	324.1	3.3	0.3	0.7	1.5	
2月	303.2	△ 1.0	278.3	△ 0.6	134.8	12.3	△ 0.8	1.06	1.45	297.8	6.2	0.0	0.4	0.7	
3月	300.7	△ 2.3	276.2	△ 1.8	136.5	11.3	0.3	1.07	1.39	349.1	23.7	△ 0.1	0.4	△ 0.5	
4月	298.5	△ 4.1	275.6	△ 2.8	134.3	10.0	△ 0.4	1.03	1.32	391.8	23.7	△ 0.4	0.1	△ 2.5	
5月	293.2	△ 4.1	274.5	△ 2.1	120.2	8.2	△ 1.4	0.95	1.20	290.4	△ 7.2	0.1	0.1	△ 2.8	
6月	297.2	△ 4.6	277.9	△ 2.4	137.6	9.4	△ 1.6	0.85	1.11	341.7	6.6	△ 0.1	0.1	△ 1.6	
資料出所	県 政 策 局						神奈川 労働局	厚生 労働省	総 務 省				日 本 銀 行		

注 1 きまって支給する給与について

- ・「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)の数値を基礎として算出しています。
- ・金額は、1人当たり1か月間の平均で、この数値を基礎として年度平均を算出しています。
- ・前年度比・前年同月比は平成27年=100とした指数を基礎として算出しています。

2 総実労働時間数について

- ・「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)の数値を基礎として算出しています。
- ・時間数は、1人当たり1か月間の平均で、この数値を基礎として年度平均を算出しています。

3 労働力関係について

- ・常用雇用指数は、「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」(事業所規模30人以上)で、平成27年=100とした指数を基礎として算出しています。
- ・有効求人倍率は、季節調整値です。

4 消費支出について

- ・金額は、1世帯当たり1か月間の平均です。
- また、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む。)の結果表の数値を基礎として算出しています。

5 物価について

- ・平成27年=100とした指数を基礎として算出しています。